

令和5年度

港湾局関係予算配分概要

目 次

I. 令和5年度港湾局関係予算配分方針	1
II. 令和5年度予算配分総括表	1
III. 事業別概要	2
IV. 都道府県別等配分額	3
(参考) 令和5年度予算新規採択事業	6
V. 配分箇所の具体事例	7

令和5年3月

I. 令和5年度港湾局関係予算配分方針

令和5年度予算においては、「経済社会活動の確実な回復と経済好循環の加速・拡大」、「国民の安全・安心の確保」、「豊かで活力ある地方創りと分散型国づくり」を3本柱とする。

我が国の経済成長を通じた「成長と分配の好循環」の実現に向け、強靱なサプライチェーンの構築やDX・GXの取組を強力に推進するとともに、国民の安全・安心の確保のため、ハード・ソフト一体となった総合的な防災・減災対策に重点的に取り組む。また、地域の活力を創造するため、地域の基幹産業の競争力強化のための港湾整備を強力に推進する。

II. 令和5年度予算配分総括表

(単位：百万円)

区分	直轄			補助			合計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
港湾整備事業	189,697	3,268	192,965	34,780	11,869	46,648	224,476	15,137	239,613
港湾海岸事業	9,673		9,673	5,808	3,650	9,458	15,482	3,650	19,131
合 計	199,370	3,268	202,638	40,588	15,518	56,106	239,958	18,786	258,744

(単位：百万円)

区分	国庫債務負担行為（ゼロ国債）					
	平準化			事業加速円滑化		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
港湾整備事業	10,000	850	10,850	3,308		3,308
港湾海岸事業						
合 計	10,000	850	10,850	3,308		3,308

注1. 事業費ベース

注2. 一括配分は、本省が地方整備局等ごとに一括して配分する予算である。

注3. 本表に、埠頭整備等資金貸付金(港湾：9,695百万円)、港湾開発資金貸付金(港湾：3,720百万円)、港湾EDI等(港湾：856百万円)、調査費等(港湾：3,954百万円、海岸：145百万円)、工事諸費(港湾：20,543百万円、海岸：302百万円)は含まない。

注4. 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

Ⅲ. 事業別概要

(1) 経済社会活動の確実な回復と経済好循環の加速・拡大

感染症の拡大防止を前提とし、大きなダメージを受けた経済社会活動を確実に回復させるとともに、経済の好循環を加速・拡大させるため、DXやGXなどを原動力とする生産性向上を通じた港湾の国際競争力強化の取組を進め、強靱なサプライチェーンの構築を推進する。

このため、国際コンテナ戦略港湾を中核とし、港湾を取り巻く様々な情報の有機的な連携を実現するサイバーポートの構築を強力に推進するとともに、カーボンニュートラルポート(CNP)の形成、洋上風力発電の導入促進を図り、所要の港湾機能の強化を通じた、我が国経済の持続的な成長を支える基盤づくりを進める。

また、国際バルク戦略港湾において、資源・エネルギー・食糧の安定確保に向けた取組を推進するほか、国内外のクルーズの再興と世界に誇るクルーズの拠点形成に向け水際対策の徹底や安心できる受入環境整備を進め、着実なインバウンドの回復のための取組を進める。

(2) 国民の安全・安心の確保

激甚化・頻発化する風水害や切迫する大規模地震等に屈しない強靱な国土づくりを推進するため、「5か年加速化対策」を含むハード・ソフト一体となった総合的な防災・減災対策を重点的かつ集中的に講じる。

このため、人口・産業が高度に集積し、海上交通ネットワークの拠点である港湾における高潮・高波・地震・津波等への対策、予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策、将来の維持管理コストも考慮に入れた戦略的なアセットマネジメントの推進及び国土強靱化施策を効率的に進めるためのDX等の加速等に取り組む。

(3) 豊かで活力ある地方創りと分散型国づくり

地方の暮らしや経済成長を支え、豊かで活力ある地方創りを行い、東京一極集中型から脱した分散型国づくりを推進する。

このため、地域の基幹産業の競争力強化や民間投資の誘発等に資する港湾機能の強化に取り組むとともに、ドライバー不足等の人手不足や労働規制に伴い増大する国内物流ニーズを安定的に支える内航フェリー・RORO 輸送網の構築、農林水産物・食品の輸出にチャレンジする事業者の投資を促進するための産地と港湾の連携による輸出促進の取組を進める。

また、離島における航路の就航率向上、人流・物流の安全確保、バリアフリー化等を推進し、住民生活の安定の確保、住民の交流や観光の振興による地域活性化など多様なニーズに対応する。

Ⅳ. 都道府県別等配分額

[直轄事業]

(単位：百万円)

区 分	港湾整備事業			港湾海岸事業			合計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北 海 道	11,658	3,268	14,926				11,658	3,268	14,926
東 北	9,178		9,178				9,178		9,178
関 東	55,112		55,112	826		826	55,938		55,938
北 陸	8,874		8,874				8,874		8,874
中 部	20,782		20,782	363		363	21,146		21,146
近 畿	24,319		24,319	3,042		3,042	27,361		27,361
中 国	13,091		13,091	802		802	13,892		13,892
四 国	5,610		5,610	1,599		1,599	7,208		7,208
九 州	27,607		27,607	3,042		3,042	30,648		30,648
沖 縄	13,467		13,467				13,467		13,467
合 計	189,697	3,268	192,965	9,673		9,673	199,370	3,268	202,638

注 1. 事業費ベース

注 2. 下関港及び下関港海岸(山口県)にかかる配分額は九州地方整備局に計上している。

注 3. 本表に、埠頭整備等資金貸付金(港湾：9,695 百万円)、港湾開発資金貸付金(港湾：3,720 百万円)、港湾 EDI 等(港湾：856 百万円)、調査費等(港湾：3,954 百万円、海岸：145 百万円)、工事諸費(港湾：20,543 百万円、海岸：302 百万円)は含まない。

注 4. 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

[補助事業]

(単位：百万円)

区 分	港湾整備事業			港湾海岸事業			合計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道	62	219	281	180		180	242	219	461
東北	1,108	318	1,426	28	96	124	1,136	414	1,550
青森	218	225	443	28	96	124	246	321	567
岩手	8	30	38				8	30	38
宮城	210		210				210		210
秋田	588	48	636				588	48	636
山形	42	15	57				42	15	57
福島	42		42				42		42
関東	6,001	3,406	9,407	375	110	485	6,376	3,516	9,892
茨城	217		217				217		217
千葉	86	372	458	375		375	461	372	833
東京	4,980	2,905	7,885		110	110	4,980	3,015	7,995
神奈川	718	129	847				718	129	847
北陸	1,319	1,354	2,673	148	64	212	1,467	1,418	2,885
新潟	720	860	1,580	45		45	765	860	1,625
富山	499	62	561	63		63	562	62	624
石川	100	420	520	40	20	60	140	440	580
福井		12	12		44	44		56	56
中部	4,819	1,015	5,834	1,163	160	1,323	5,982	1,175	7,157
静岡	1,220	264	1,484	790		790	2,010	264	2,274
愛知	3,294	727	4,021	173		173	3,467	727	4,194
三重	305	24	329	200	160	360	505	184	689
近畿	8,641	1,148	9,789	1,892	957	2,849	10,533	2,105	12,638
京都		96	96	30	10	40	30	106	136
大阪	7,346	79	7,425	254	42	296	7,600	121	7,721
兵庫	948		948	1,033	660	1,693	1,981	660	2,641
和歌山	347	973	1,320	575	245	820	922	1,218	2,140
中国	2,142	514	2,656	935	175	1,110	3,077	689	3,766
鳥取	90	210	300	60		60	150	210	360
島根	230	16	246	100		100	330	16	346
岡山	922	18	940	224	35	259	1,146	53	1,199
広島	640	48	688	126	30	156	766	78	844
山口※1	260	222	482	425	110	535	685	332	1,017
四国	1,176	1,620	2,796	555	895	1,450	1,731	2,515	4,246
徳島	226	597	823	119	444	563	345	1,041	1,386
香川	20	210	230	40	50	90	60	260	320
愛媛	856	561	1,417	96	196	292	952	757	1,709
高知	74	252	326	300	205	505	374	457	831
九州	4,517	2,275	6,792	492	1,192	1,684	5,009	3,467	8,476
山口※2	30		30				30		30
福岡	2,406	6	2,412	244	100	344	2,650	106	2,756
佐賀		24	24	30		30	30	24	54
長崎	426	175	601	128		128	554	175	729
熊本	10	135	145	30	232	262	40	367	407
大分	354	444	798	24		24	378	444	822
宮崎	300	99	399		550	550	300	649	949
鹿児島	991	1,392	2,383	36	310	346	1,027	1,702	2,729
沖縄	680		680	40		40	720		720
小計	30,465	11,869	42,333	5,808	3,650	9,458	36,273	15,518	51,791
独立行政法人等	4,315		4,315				4,315		4,315
合 計	34,780	11,869	46,648	5,808	3,650	9,458	40,588	15,518	56,106

注 1. 事業費ベース

注 2. 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

※1 下関市を除いた配分額である。

※2 下関市に計上した配分額である。

[国庫債務負担行為(ゼロ国債)(直轄事業)]

(単位：百万円)

区分		港湾整備事業					
		平準化			事業加速円滑化		
		本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
関	東	7,600		7,600			
北	陸	200		200	198		198
中	国	250		250			
九	州	250		250			
合	計	8,300		8,300	198		198

[国庫債務負担行為(ゼロ国債)(補助事業)]

(単位：百万円)

区分		港湾整備事業					
		平準化			事業加速円滑化		
		本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
関	東		650	650			
東	京		650	650			
北	陸		200	200			
新	潟		200	200			
中	部				410		410
愛	知				410		410
近	畿	1,700		1,700			
大	阪	1,700		1,700			
九	州				2,700		2,700
福	岡				2,700		2,700
合	計	1,700	850	2,550	3,110		3,110

注1. 事業費ベース

注2. 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

(参考) 令和5年度予算新規採択事業

事業名 [事業主体]	整備期間 (年度)	総事業費 (億円)
にいがたこう ひがしこうく みなみふとうちく 新潟港東港区南ふ頭地区 国際物流ターミナル整備事業 [北陸地方整備局]	R5～R8	91
つるがこう まりやまみなみちく 敦賀港鞠山南地区 複合一貫輸送ターミナル整備事業 [北陸地方整備局]	R5～R9	185
なはこう しんこうふとうちく 那覇港新港ふ頭地区 ふ頭再編整備事業 [沖縄総合事務局]	R5～R9	224
みかわこう たはらちく 三河港田原地区 国際物流ターミナル整備事業 [愛知県]	R5～R7	47

V. 配分箇所の具体事例

1. 経済社会活動の確実な回復と経済好循環の加速・拡大

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
（国際コンテナ戦略港湾の整備）		百万円	
神奈川県	横浜港 [新本牧ふ頭地区、 本牧ふ頭地区 等]	22,659	国際基幹航路に就航する大型船の入港を可能とするため、国際戦略港湾において、国際標準の水深、広さを有するコンテナターミナル等の整備を推進する。
兵庫県	神戸港 [ポートアイランド(第2期)地区、 西部工区～六甲アイランド地区 等]	17,695	
（国際バルク戦略港湾の整備）			
岡山県	水島港 [水島地区、水島玉島地区]	1,900	我が国産業や国民生活に不可欠な資源・エネルギー・食糧の安定的かつ安価な輸入を実現するため、企業間連携による大型船を活用した共同輸送に対応した港湾を拠点的に整備する。
鹿児島県	志布志港 [新若浜地区]	260	
（洋上風力発電の導入促進のための基地港湾の整備）			
秋田県	能代港 [大森地区]	630	2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、洋上風力発電の導入促進のため、岸壁等の整備を推進する。
茨城県	鹿島港 [外港地区]	2,448	

2. 国民の安全・安心の確保

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
(港湾における地震・津波対策)		百万円	
三重県	四日市港 [霞ヶ浦北ふ頭地区]	1,686	大規模地震発生時における海上輸送機能を確保するとともに、増加する貨物需要等に対応するため、耐震強化岸壁の整備を推進する。
熊本県	熊本港 [夢咲島地区]	681	
岩手県	久慈港 [湾口地区]	1,164	津波による人命・財産の被害を早期に防止・最小化するため、防波堤の整備を推進する。 大規模地震による津波から背後の人命・財産を防護するため、胸壁等の整備を推進する。
静岡県	清水港海岸 [日の出地区]	500	
和歌山県	和歌山下津港海岸 [海南地区]	3,039	
高知県	高知港、高知港海岸 [三里地区、湾口地区 等]	2,684	大規模地震による津波から背後の人命・財産を防護するため、防波堤や堤防等の整備を推進する。
(港湾における老朽化対策)			
新潟県	両津港 [湊地区]	435	予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策を推進する。

3. 豊かで活力ある地方創りと分散型国づくり

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
(サプライチェーンの強靱化)		百万円	
茨城県	茨城港 [常陸那珂港区 中央ふ頭地区]	500	背後企業の設備投資に伴う自動車部品等の増産により、コンテナ航路の新規就航が見込まれる等、民間投資と併せた岸壁等の整備を推進する。
広島県	広島港 [出島地区]	2,202	
(内航フェリー・RORO輸送網の強化)			
北海道	苫小牧港 [東港区 浜厚真地区]	2,115	近年のトラックドライバー不足等による陸上輸送から海上輸送へのモーダルシフトの受け皿となるとともに、災害時において他のインフラ機能が停止する際に緊急輸送手段として利用可能であるなど、国内物流を維持する上で必要な港湾整備を推進する。
香川県	高松港 [朝日地区]	360	
宮崎県	細島港 [工業港地区]	320	
(産地と港湾が連携した農林水産物・食品の輸出促進)			
北海道	紋別港 [港町地区]	393	産地と連携して水産物の輸出に積極的に取り組む港湾において、輸出促進に資する港湾施設の整備を推進する。

令和 5 年度

地方創生整備推進交付金予算配分概要

【地方創生港整備推進交付金】

目 次

I. 令和 5 年度地方創生港整備推進交付金予算配分方針	1
II. 都道府県別配分額	2
III. 配分計画の具体事例	3

令和 5 年 3 月

I. 令和5年度地方創生港整備推進交付金予算配分方針

1. 事業概要

地域における就業の機会の創出、経済基盤の強化又は生活環境の整備を総合的かつ効果的に行うため、地方公共団体が策定した地域再生計画に基づき、重要港湾（特定有人国境離島地域に位置するものに限る。）又は地方港湾の港湾施設及び第一種漁港又は第二種漁港の漁港施設の一体的整備を図るものである。

2. 配分方針

地方公共団体の要望を踏まえ、事業実施の妥当性・効率性を勘案して適切に配分する。

3. 配分額（港湾）

事業費	12,864百万円
国費	6,269百万円

Ⅱ. 都道府県別配分額

区 分	事業費 (百万円)	国費 (百万円)	計画数
北海道	81	27	1
青森県	831	294	3
山形県	3	1	1
千葉県	1,109	439	1
新潟県	775	313	4
富山県	147	49	1
静岡県	318	106	3
福井県	410	177	1
鳥取県	305	109	2
島根県	1,019	640	2
広島県	1,490	598	3
山口県	130	43	2
徳島県	500	236	1
香川県	335	210	3
高知県	598	230	2
佐賀県	90	48	1
長崎県	1,289	712	8
熊本県	100	26	1
大分県	1,089	437	4
宮崎県	180	60	1
鹿児島県	2,066	1,513	2
合 計	12,864	6,269	47

注) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

注) 上記のほか、令和4年度繰越予算の追加配分を行う予定がある。

Ⅲ. 配分計画の具体事例

地域再生計画名	計画の概要	事業主体	今回配分額 百万円
陸奥湾ホタテの輸出促進による活力ある港づくり計画	ホタテ養殖が盛んな陸奥湾に面する大湊港、小湊港及び野辺地港の3港湾と蟹田漁港等の6漁港において、物揚場等を一体的に整備することにより、安定した漁業活動を支えるとともに、青森県総合流通プラットフォーム(AIPremium)による販路拡大や輸出強化と連携し、水産振興及び地域経済の活性化を図る。	青森県	事業費 243 (国費 81)
海と風の銚子みなと町活性化計画	日本有数の好漁場に近く、全国屈指の水揚げを誇る銚子市において、名洗港と外川漁港の防波堤等を一体的に整備することにより、漁業振興を図るとともに、新たな地場産業として期待される洋上風力発電事業やそれを活かした観光振興により、銚子地域全体の活性化を図る。	千葉県	事業費 1,109 (国費 439)
福井港・鷹巣漁港の快適で魅力のある港づくり計画	東尋坊や三国温泉、丸岡城などの観光資源を周辺に有する福井港と鷹巣漁港において、防砂堤や航路等を一体的に整備することにより、クルーズ船の寄港促進や乗船客に対する海産物の安定的供給の確保を図るとともに、沖釣り体験等の独自の取組により、観光業及び漁業の活性化を図る。	福井県	事業費 410 (国費 177)
広島湾の歴史遺産と海の幸を世界に向けて発信するみなとづくり計画	日本有数の観光地である宮島と瀬戸内海屈指の釣り場である阿多田島への来島者の安全性と快適性を高めるため、厳島港、大竹港及び阿多田漁港において、浮桟橋や臨港道路等を一体的に整備するとともに、宮島口立体駐車場整備や「あたた愛ランドで釣り大会」等の独自の取組により、地域の特色を活かした観光振興を図る。	広島県、大竹市	事業費 1,000 (国費 380)
水産資源の効率的な供給と地域間交流の促進計画	鹿児島県本土南部と特定有人国境離島地域に指定されている種子島、屋久島、三島村及び十島村において、西之表港、鹿屋港、指宿港、根占港、安房港、中之島港、竹島港、小宝島港、硫黄島港、大里港及び大泊港の11の港湾の防波堤、浮桟橋等と住吉漁港等の3漁港の浮桟橋等を一体的に整備することにより、定期船就航率の向上、荷揚げ作業等の軽労化・効率化、水揚量の増加を図るとともに、ブルーツーリズム等の独自の取組により、地域間交流の拡大を図る。	鹿児島県、肝属郡南大隅町並びに鹿児島郡三島村及び十島村	事業費 1,623 (国費 1,326)